

平成31年度農村振興局関係予算 概算決定の概要

目 次

平成31年度農村振興局関係予算 概算決定の概要	1
平成31年度国営事業着手地区等について	5
平成31年度農林水産関係予算 概算決定の重点事項【農村振興局】	8

公共事業

農業農村整備事業	12
国営かんがい排水事業	14
国営農地再編整備事業	16
国営総合農地防災事業	17
農業競争力強化基盤整備事業	18
農業競争力強化農地整備事業	19
農地中間管理機構関連農地整備事業	22
水利施設等保全高度化事業	23
農村地域防災減災事業	24
土地改良施設突発事故復旧事業	26
土地改良区体制強化事業	27
農山漁村地域整備交付金	28
農業水利施設の緊急対策	30
ため池の緊急対策	31
海岸堤防等の緊急対策	32
直轄海岸保全施設整備事業	33
海岸保全施設整備事業（補助）	34
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	35

非公共事業

農地耕作条件改善事業	36
農業水路等長寿命化・防災減災事業	39
農家負担金軽減支援対策事業	41
日本型直接支払	42
中山間地農業ルネッサンス事業	46
農山漁村振興交付金	48
「農泊」の推進	49
山村活性化支援交付金	50
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	51
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	52
有明海再生対策	53

<平成30年度補正予算>

平成30年度農林水産予算補正予算の概要【農村振興局】	54
----------------------------	----

公共事業

平成30年度第2次補正予算における農業農村整備事業関係予算の概要	56
農業水利施設の緊急対策（再掲）	30
ため池の緊急対策（再掲）	31
海岸堤防等の緊急対策（再掲）	32
災害復旧等事業	60

非公共事業

中山間地域所得向上支援対策	61
鳥獣被害防止総合対策交付金（再掲）	51
特殊自然災害対策施設緊急整備事業（再掲）	52

平成30年12月

農林水産省

平成31年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

事 項	30年度 当初予算額	30年度 補正予算額	31年度 概算決定額			
			「臨時・特別 の措置」を除く A	「臨時・特別 の措置」 B	概算決定額 A + B	対前年度比 (%)
一般会計						
公共事業	4,242	2,055	4,306	566	4,872	114.9%
農業農村整備事業	3,211	1,413	3,260	511	3,771	117.5%
農山漁村地域整備交付金	917	50	927	50	977	106.6%
海岸事業	33	5	36	5	41	123.5%
災害復旧事業等	82	587	83	—	83	101.7%
非公共事業	1,552	85	1,569	—	1,569	101.1%
農村振興局 予算総額	5,794	2,140	5,875	566	6,441	111.2%

- (注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。
 3 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度 補正追加額 (1次・2次) D	合計 C+D
		「臨時・特別の 措置」を除く A	「臨時・特別 の措置」 B	概算決定額 C=A+B		
農業農村整備事業(公共)	3,211	3,260 (101.5%)	511	3,771 (117.5%)	1,413	5,184 (161.5%)
農業農村整備関連事業(非公共)	499	508 (101.8%)	-	508 (101.8%)	40	548 (109.9%)
〔 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 〕						
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	639	650 (101.7%)	35	685 (107.1%)	35	720 (112.6%)
計	4,348	4,418 (101.6%)	546	4,963 (114.1%)	1,488	6,451 (148.4%)
				「臨時・特別の措置」を除く		5,905 (135.8%)
参 その他関連(公共)	115	119	5	124 (108.0%)	592	716 (625.0%)
〔 海岸事業(農地海岸) 災害復旧事業等(農地・農業用施設等) 〕	33 82	36 83	5 -	41 83	5 587	46 670
考 その他関連(非公共)	64	76	-	76 (118.8%)	-	76 (118.8%)
〔 農家負担金軽減支援対策事業 受託工事等実施費 〕						
参考を含む合計	4,526	4,612 (101.9%)	551	5,163 (114.1%)	2,080	7,242 (160.0%)

- (注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 2 下段()書きは平成30年度予算額との比率である。
 3 平成30年度補正額はTPP等関連対策及び重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が対象。
 4 農業農村整備関連事業(非公共)における平成30年度補正額は、中山間地域所得向上支援事業の基盤整備分である。
 5 その他関連(非公共)については、農業農村整備事業を実施する上で関連する予算を計上。
 農家負担金軽減支援対策事業: 土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るための無利子貸付等の事業。
 受託工事等実施費: 国営土地改良事業による工事に関連し、共同事業として工事を実施するための経費等。

農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	30年度 当初予算額 ①	31年度概算決定額					30年度 補正予算額 ⑤	30年度補正予算額 + 31年度概算決定額	
		「臨時・特別の 措置」を除く ②	対前年度比 (%) ② / ①	「臨時・特別 の措置」 ③	概算決定額 ②+③=④	対前年度比 (%) ④ / ①		④+⑤=⑥	対前年度比 (%) ⑥ / ①
農業農村整備事業									
国営かんがい排水	1,162	1,105	95.1%	121	1,226	105.5%	172	1,399	120.3%
国営農地再編整備	221	289	130.8%	-	289	130.8%	235	523	237.2%
国営総合農地防災	265	264	99.8%	114	378	142.8%	97	474	179.4%
直轄地すべり	10	2	19.5%	-	2	19.5%	-	2	19.5%
水資源開発	72	71	99.5%	1	72	100.9%	1	73	102.2%
農業競争力強化基盤整備	667	788	118.1%	75	863	129.3%	718	1,581	236.9%
農村地域防災減災	528	443	83.9%	200	643	121.8%	190	833	157.7%
土地改良施設管理	157	166	105.5%	-	166	105.5%	-	166	105.5%
その他	128	132	102.9%	-	132	102.9%	-	132	102.9%
計	3,211	3,260	101.5%	511	3,771	117.5%	1,413	5,184	161.5%

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 2. 平成30年度補正額はTPP等関連対策及び重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が対象。
 3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営総合農地防災には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)、農村地域防災減災には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。

非公共予算の概要

(単位:百万円)

事 項	30年度 当初予算額	30年度 補正予算額	31年度 概算決定額	対前年度比
				(%)
主な事項				
農地耕作条件改善事業	29,832	—	29,950	100.4%
農業水路等長寿命化・防災減災事業	20,020	—	20,813	104.0%
多面的機能支払交付金	48,401	—	48,652	100.5%
中山間地域等直接支払交付金	26,340	—	26,344	100.0%
農山漁村振興交付金 ※「農泊」の推進、山村活性化支援交付金を含む	10,070	—	9,809	97.4%
鳥獣被害防止総合対策交付金	10,350	334	10,227	98.8%
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	150	210	150	100.0%
有明海再生対策(農村振興局計上分)	1,000	—	1,000	100.0%
[TPP等関連対策]				
中山間地域所得向上支援対策	—	8,000	—	—
農村振興局 非公共予算総額	155,223	8,544	156,879	101.1%

(注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2 農村振興局 非公共予算総額については、主な事項以外の事業等も含めた総額である。

平成31年度国営事業 事業着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
【国営事業】 (農林水産省) 総合農地防災	2	<small>かほくがたしゅうへん</small> 河北潟周辺(石川県) <small>こじまわんえんがん</small> 児島湾沿岸(岡山県)
(北海道) 農用地再編整備	1	<small>きよくとう</small> 旭東
【水資源機構】 (農林水産省) かんがい排水	1	<small>なりたようすいしせつかいちく</small> 成田用水施設改築(千葉県)

平成31年度国営事業 事業着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
<p>【国営事業】 (農林水産省) かんがい排水 (国営施設応急対策)</p>	7	<p><small>しずくいしがわえんがん</small> 雫石川沿岸(岩手県)</p> <p><small>かくだ</small> 角田(宮城県)</p> <p><small>なるせみなせ</small> 成瀬皆瀬(秋田県)</p> <p><small>ごじょうよしの</small> 五条吉野(奈良県)</p> <p><small>てらま</small> 寺間(岡山県)</p> <p><small>おおよどがわきがん</small> 大淀川左岸(宮崎県)</p> <p><small>かわみなみばる</small> 川南原(宮崎県)</p>
<p>(北海道) かんがい排水 (国営施設応急対策)</p>	1	<p><small>ちや みず</small> お茶の水</p>

平成31年度国営事業 全体実施設計・調査着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
全体実施設計 (農林水産省)		
かんがい排水	3	あせいしがわにき 浅瀬石川二期(青森県) はちろうがた 八郎潟(秋田県) とうじょうがわにき 東条川二期(兵庫県)
総合農地防災	1	てがぬま 手賀沼(千葉県)
直轄地すべり	1	さきがみねにき 笹ヶ峰二期(新潟県)
(北海道)		
かんがい排水	1	なかしりべし 中後志
(奄美)		
かんがい排水	1	きかいじま 喜界島(鹿児島県)
調査 (農林水産省)		
かんがい排水	5	なかがわじょうりゅう 中川上流(埼玉県) にしかわようすい 西川用水(新潟県) なんきようすいにき 南紀用水二期(和歌山県) やつかんがわ 駅館川(大分県) ひとつせがわ 一ツ瀬川(宮崎県)
農用地再編整備	1	みずはし 水橋(富山県)
(北海道)		
かんがい排水	5	しのつうんがちゅうりゅう 篠津運河中流 しんりゅうにき 神竜二期 みかわ 美河 とかちがわさがんにき 十勝川左岸二期 しやりあつかんべつ 斜里飽寒別
(沖縄)		
かんがい排水	1	たらま 多良間

平成31年度農林水産関係予算の重点事項 (農村振興局関係)

注1：各事項の下段（ ）内は、平成30年度当初
予算額（減額補正した場合は補正後予算額）

注2：【補正予算】は、平成30年度第2次補正予算

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

	(農業農村整備事業で実施)	【補正予算】
① 農地の大区画化等の推進<公共>	1, 297億円の内数	348億円
	(1, 110億円の内数)	

- ・ 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進

② 農地耕作条件改善事業	300億円	
	(298億円)	

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 高収益作物への転換のための基盤整備

	(農業農村整備事業で実施)	【補正予算】
① 水田の畑地化・汎用化の推進<公共>	1, 297億円の内数	518億円
	(1, 110億円の内数)	

- ・ 高収益作物への転換を促進するため、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲）	300億円	
	(298億円)	

- ・ 基盤整備を機動的に進めるとともに、高収益作物の転換に向けた計画の策定から営農定着に必要な取組を支援

3 強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

(1) 農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

【補正予算】
3, 260億円 1, 413億円
(3, 211億円)

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲）

300億円
(298億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

208億円
(200億円)

- ・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

【補正予算】
927億円 50億円
(917億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(2) 畜産・酪農の競争力強化

○ 草地関連基盤整備＜公共＞

(農業農村整備事業で実施) 【補正予算】
83億円 36億円
(69億円)

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

4 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金 487億円
(484億円)

- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金 263億円
(263億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 440億円
(400億円)
(優先枠等を設けて実施)

- ・ 傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援

② 中山間地域所得向上支援対策 【補正予算】
280億円
うち本体 80億円
うち優先枠 200億円

- ・ 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

(農山漁村振興交付金で実施)

③ 「農泊」の推進 53億円
(57億円)

- ・ 増大するインバウンド需要等呼び込み、農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組、古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援
(このほか、国有林において、多言語による情報発信、木道整備等を実施)

④ 農山漁村振興交付金

98億円

(101億円)

- 農山漁村のコミュニティ機能や定住条件の強化のためのICTの活用、都市農業の振興、福祉農園の整備等による農福連携、特色ある地域資源の活用等による山村活性化、生産施設等の整備等の取組を総合的に支援

【補正予算】

⑤ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

104億円

(105億円)

3億円

- 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策とともに、ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援するほか、森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等をモデル的に実施

【補正予算】

⑥ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

2億円

(2億円)

2億円

- 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

5 重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

① 農業水利施設の緊急対策<公共>

【臨時・特別の措置】

【補正予算】

(農業農村整備事業)

(農業農村整備事業)

511億円の内数

511億円の内数

- 農業水利施設について、耐震化対策などの非常時にも機能を確保するために必要な施設の改修・更新等を実施

(農山漁村地域整備交付金)

(農山漁村地域整備交付金)

50億円の内数

50億円の内数

② ため池の緊急対策<公共>

【臨時・特別の措置】

【補正予算】

(農業農村整備事業)

(農業農村整備事業)

511億円の内数

511億円の内数

- 下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能や安全性確保のための改修や利用されていないため池の統廃合等を実施

③ 海岸堤防等の緊急対策<公共>

【臨時・特別の措置】

【補正予算】

(海岸事業)

(海岸事業)

8億円

8億円

- 海岸堤防等について、高潮や津波に対し必要な堤防高確保のための整備や耐震対策等を実施

(農山漁村地域整備交付金)

(農山漁村地域整備交付金)

50億円の内数

50億円の内数